

## 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 12日

上場会社名	小池酸素工業株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	6137	URL	<a href="http://www.koikeox.co.jp">http://www.koikeox.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	小池 哲夫
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役管理部長	(氏名)	横田 修
定時株主総会開催予定日	平成 20年 6月 27日	配当支払開始予定日	平成 20年 6月 30日
有価証券報告書提出予定日	平成 20年 6月 27日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	53,408	21.1	4,952	54.6	4,783	51.8	2,625	60.6
19年3月期	44,117	17.4	3,203	49.7	3,151	42.0	1,634	50.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	61	97	-	-	14.3	9.3	9.3	9.3		
19年3月期	38	25	-	-	9.6	6.9	6.9	7.3		

(参考) 持分法投資損益    20年 3月期    -    百万円    19年 3月期    -    百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	54,062	20,112			35.3	450	09	
19年3月期	48,566	18,536			36.5	418	19	

(参考) 自己資本    20年 3月期    19,068    百万円    19年 3月期    17,712    百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	5,064	1,263			1,099	7,244		
19年3月期	1,968	1,288			170	4,533		

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	7 50	7 50	317	19.6	1.9
20年3月期	-	10 00	10 00	423	16.1	2.3
21年3月期 (予想)	-	10 00	10 00		16.0	

### 3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2四半期連結累計期間	28,000	7.6	2,400	3.1	2,400	3.6	1,300	11.6	30	69
通 期	56,000	4.9	5,000	1.0	4,850	1.4	2,650	0.9	62	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無  
新規 - 社 除外 - 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年 3月期 45,229,332 株 19年 3月期 45,229,332 株  
期末自己株式数 20年 3月期 2,864,033 株 19年 3月期 2,874,678 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	38,098	17.2	2,958	66.3	3,072	71.8	1,657	55.4
19年 3月期	32,519	9.3	1,778	18.0	1,788	11.9	1,066	41.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	39	11	-	-
19年 3月期	24	95	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 3月期	43,811		16,862		38.5	398	02
19年 3月期	40,840		16,403		40.2	387	28

(参考) 自己資本 20年 3月期 16,862 百万円 19年 3月期 16,403 百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2四半期累計期間	19,500	7.2	1,400	3.2	1,450	5.3	800	27.4	18	88
通 期	40,000	5.0	3,000	1.4	3,100	0.9	1,700	2.6	40	13

業績予想について

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号) 適用に係る影響は反映されておりません。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期(平成20年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加と新興国向けの輸出が堅調に推移しましたが、原油・原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題などの影響が拡大したことにより、円高の進行や株価の下落など景気の先行きが不透明な状況となりました。

一方、当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、建設機械関係などの各業界は、アジアを中心とした活発な経済成長や好調な海運業界に支えられ堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年度より第9次中期経営計画をスタートさせた2年目として、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減活動、中大型切断機生産の海外移転推進など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は534億8百万円(前期比21.1%増)、営業利益は49億52百万円(同54.6%増)、経常利益は47億83百万円(同51.8%増)、当期純利益は26億25百万円(同60.6%増)となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

**機械装置部門** 機械装置部門においては、新興国の目覚ましい経済発展により、資源開発、エネルギー需要、輸送などの各分野の設備投資意欲が極めて旺盛であり、特に中国・韓国・インドなどアジア地域での設備投資が拡大し、海外取引が大きく伸張しました。国内においても、プラズマ切断機に搭載した「開先切断ヘッド(3Dリンク)」のお客様による評価が高く、堅実に販売を伸ばすことができました。また、当社が特許を保有し、シャーリング業界で高い評価を得ている「ロスナイ・ファクトリー・システム(LFS)」の機能を飛躍的に向上させた結果、改めて業界の注目を集めることとなりました。溶接治具や切断ロボットにおいても、機能向上とコストダウンにより、市場で高い評価を得ることができました。

生産部門においては、以前から当社グループが掲げている「グローバル最適地生産」を軌道に乗せ、機能・品質の高度化、生産量の増大を推進しました。その結果、コイケコリア・エンジニアリング(株)(韓国)と小池酸素(唐山)有限公司(中国)は、現地での造船・建設機械業界向けの大型商談を受注し、前期に比べて大きく実績を伸ばすことができました。また、コイケアロンソン(株)(米国)においては、6kWレーザー切断機の現地生産を開始し、シカゴ開催のファブテックショーで大きな評価を得て、好調な販売を持続しました。コイケヨーロッパB.V.(オランダ)においては、ロシアを中心とした東欧地域で着実に受注を伸ばしました。

切断機器においては、当社創業90周年に合わせて、新機能・低価格の各種新製品を発表し、「ブランド90キャンペーンパート」を全国展開して、着実な成果を上げることができました。

その結果、売上高は282億68百万円、前年同期比36.8%増となりました。

**高圧ガス部門** 工業用ガスにおいては、プラズマ、レーザー切断機の販売時にガスとの一体販売を積極的に展開することにより、造船・建設機械・自動車業界などの好調な設備投資にも支えられ、酸素・窒素・レーザーガスなどの主要ガスの販売量は順調に推移しました。商慣行改善の取組については、容器賃貸借契約の締結により、得意先の保安意識の向上を図るとともに、放置容器・不明容器の撲滅、長期滞留容器の早期回収を積極的に推進してまいりました。

医療用ガスにおいては、新静脈麻酔薬の急速な普及により、笑気ガスの使用量が激減してい

ますが、医療機器は、在宅医療分野向け商品を積極的に開発したことにより、売上を伸ばすことができました。

ガス機器においては、国内外の液晶および半導体メーカーの設備投資が控えられるなか、新分野として、太陽電池および大型液晶向けに大流量ガーディアン(G10, G12)やエッチング用にF型ガーディアンを台湾、中国ならびに国内のユーザーに販売促進しましたが、ガーディアン(燃焼式排ガス処理装置)の実績は低調に推移しました。

その結果、売上高は165億45百万円、前年同期比6.0%増となりました。

**溶接機材部門** 溶接機材部門においては、溶接材料の原料高騰による値上げを複数回に亘って実施するとともに、建築物の耐震強度を保つワイヤを溶接ロボットとの組合せで拡販し、売上を伸ばすことができました。溶接機は、リース業界への取組や大型プロジェクトへの販売で大量の納入を果たしました。

溶接関連商品においては、安全に重点を置き、乾式安全器や逆火防止器の普及を図り、大手ガスメーカーを始めとして広範囲に拡販しました。また、上期のアポロ40周年セール、下期の初荷セールに加え、11月から3月末まで、「グランド90キャンペーンパート」を展開しました。さらに「こいけ市」や各地の展示会にも積極的に参画し、実演や体験により商品理解を深めていただく販売活動を実施しました。

その結果、売上高は85億94百万円、前年同期比9.7%増となりました。

#### 次期(平成21年3月期)の見通し

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化による米国景気減速の影響や為替の急激な変動、原油・原材料価格の高止まり傾向など景気の停滞色が強まり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは平成20年10月15日に創業90周年を迎えるにあたりユーザーニーズに適合した新製品・新技術の開発に積極的に取組み、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、変化する市場のニーズを的確に捉えて、研究開発の強化、生産ラインの合理化と生産性向上による原価低減を実施するとともに、本部と営業事業所との一体化による営業力の強化を図り、販売の拡大に努めてまいります。

市場の要求は、機械の加工能力の増大、生産性・品質の向上、作業環境の改善など多岐に亘り、スピードも要求されています。これらの要求に応えるべく生産部門の開発機能を強化し、市場投入のスピードアップを図り、競合他社との差別化に取り組んでまいります。また、海外現地法人との連携を一層強化し、グループ内での加工設備の集約と設備の更新を図り、納期短縮とさらなる原価低減に注力してまいります。

高圧ガス部門においては、新しいガスのアプリケーションの開発と商慣行改善のための容器賃貸借契約を強力に推進します。ガス充填工場においては、安全操業、生産性の向上を目指し設備のリニューアルを進めるとともに、新共同充填会社および販売会社の設立、再編を積極的に推進してまいります。昨今、各業界での法令違反が社会問題になっておりますが、当社グループのガス事業においては、保安・安全を第一に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接作業者の高齢化を背景に省力化、自動化への指向が一段と高まっている市場動向を捉え、溶接材料や機器の提案営業をさらに推進します。また、環境対策面でも、安全性やエネルギー効率の高い商品群を開拓し、拡販してまいります。

以上の見通しにより、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 560 億円 (前期比 4.9% 増)、営業利益 50 億円 (同 1.0% 増)、経常利益 48 億 50 百万円 (同 1.4% 増)、当期純利益 26 億 50 百万円 (同 0.9% 増) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸情報をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は 351 億 87 百万円、前期比 56 億円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。固定資産は 188 億 75 百万円、前期比 1 億 4 千万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価の下落に伴う減少によるものであります。

流動負債は 259 億 27 百万円、前期比 44 億 86 百万円の増加となりました。これは主に仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債は 80 億 23 百万円、前期比 5 億 66 百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債及び退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計は 201 億 12 百万円、前期比 15 億 75 百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物は、72 億 44 百万円と前期末より 27 億 10 百万円増加しました。

営業活動の結果得られた資金は 50 億 64 百万円 (前期比 157.3% 増) となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費、法人税等の支払によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 12 億 63 百万円 (同 1.9% 減) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 10 億 99 百万円 (同 543.7% 増) となりました。これは主に短期借入金の返済による支出と配当金の支払によるものであります。

### (キャッシュフロー指標のトレンド)

	第 8 期 平成 17 年 3 月期	第 8 期 平成 18 年 3 月期	第 8 期 平成 19 年 3 月期	第 8 期 平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.3	38.1	36.5	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	48.3	59.7	39.2
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	11.6	10.3	4.7	1.8
インタレストカバレッジ レシオ	5.7	7.0	13.7	27.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ :営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

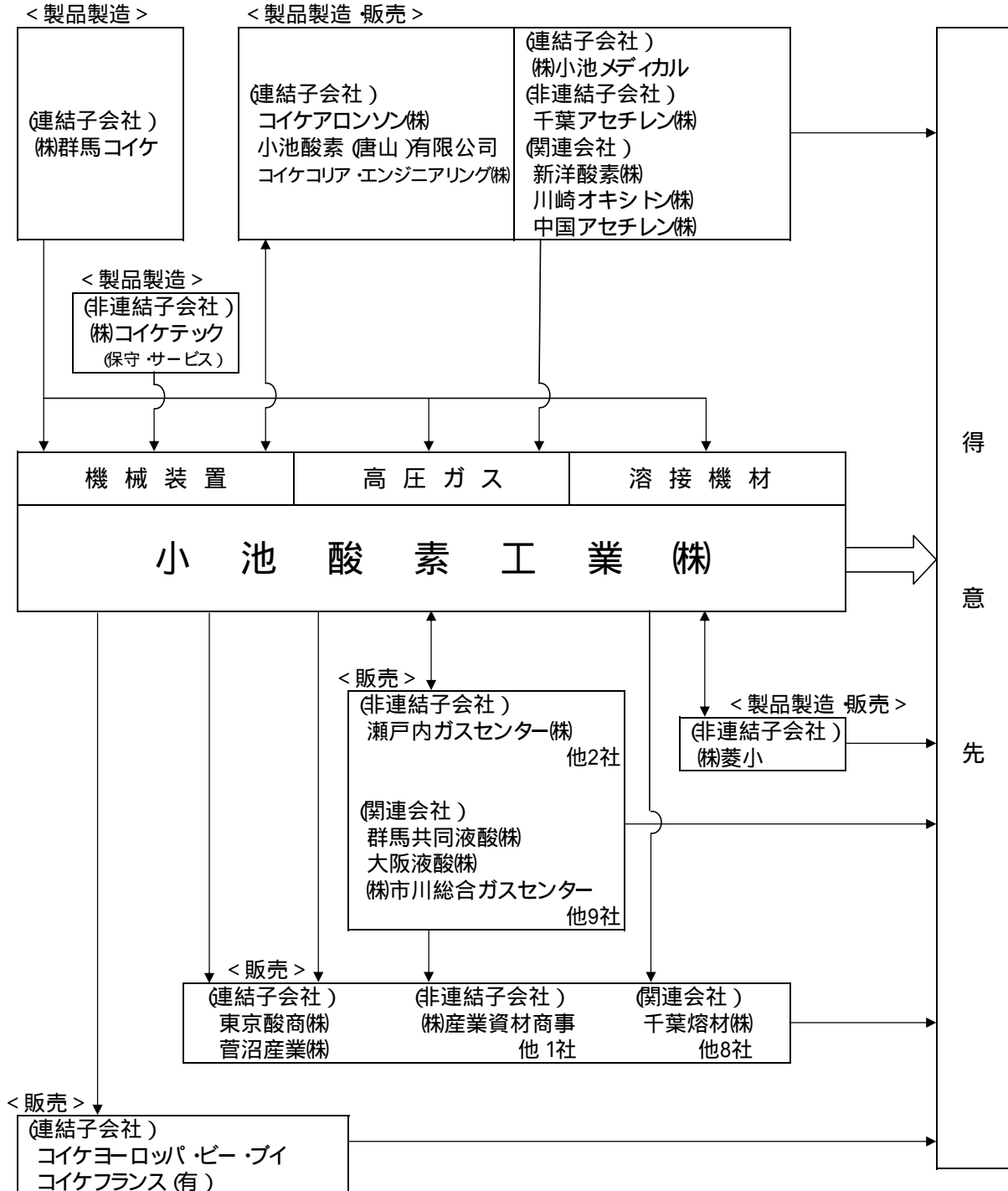
当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき2.5円増配の普通配当10円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円の配当予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引の概要は、以下の図の通りであります。



### 3.経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.koikeox.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (19年3月31日現在)		当 期 (20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	29,586	60.9	35,187	65.1	5,605
現金及び預金	4,652		7,407		2,755
受取手形及び売掛金	15,907		16,688		781
有 価 証 券	74		74		0
た な 卸 資 産	7,846		9,743		1,896
繰 延 税 金 資 産	581		740		158
そ の 他	631		682		51
貸 倒 引 当 金	107		150		42
固 定 資 産	18,979	39.1	18,875	34.9	104
(1)有形固定資産	( 13,298 )	( 27.4)	( 13,910 )	( 25.7)	( 612 )
建物及び構築物	2,355		2,504		149
機械装置及び運搬具	1,015		1,264		248
容 器	41		31		9
工 具 器 具 備 品	735		787		51
土 地	8,935		9,048		112
建 設 仮 勘 定	214		273		59
(2)無形固定資産	( 319 )	( 0.7)	( 916 )	( 1.7)	( 597 )
ソフトウェア	144		185		41
の れ ん	-		549		549
そ の 他	175		181		6
(3)投資その他の資産	( 5,362 )	( 11.0)	( 4,047 )	( 7.5)	( 1,314 )
投資有価証券	4,081		2,808		1,273
出 資 金	48		46		2
繰 延 税 金 資 産	100		38		61
そ の 他	1,294		1,258		35
貸 倒 引 当 金	162		103		58
資 産 合 計	48,566	100.0	54,062	100.0	5,496

科 目	前 期 (19年3月31日現在)		当 期 (20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	21,440	44.1	25,927	48.0	4,486
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,570		15,377		2,806
短 期 借 入 金	3,385		2,837		547
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,269		1,215		53
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	700		1,100		400
未 払 法 人 税 等	494		1,190		696
賞 与 引 当 金	424		472		48
役 員 賞 与 引 当 金	30		43		13
製 品 保 証 引 当 金	30		30		0
米 国 年 金 清 算 損 失 引 当 金	136		109		26
そ の 他	2,400		3,550		1,150
固 定 負 債	8,589	17.7	8,023	14.8	566
社 債	2,130		1,500		630
長 期 借 入 金	1,860		2,504		643
繰 延 税 金 負 債	3,480		1,610		1,870
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	44		1,519		1,474
退 職 給 付 引 当 金	401		230		170
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	467		472		4
そ の 他	204		186		18
負 債 合 計	30,029	61.8	33,950	62.8	3,920
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	16,488	34.0	18,804	34.8	2,315
資 本 金	4,028		4,028		-
資 本 剰 余 金	2,324		2,358		34
利 益 剰 余 金	10,781		13,100		2,318
自 己 株 式	645		683		37
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,223	2.5	264	0.5	959
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,448		668		780
土 地 再 評 価 差 額 金	65		50		116
為 替 換 算 調 整 勘 定	289		352		63
少 数 株 主 持 分	824	1.7	1,043	1.9	219
純 資 産 合 計	18,536	38.2	20,112	37.2	1,575
負 債 、 純 資 産 合 計	48,566	100.0	54,062	100.0	5,496

## 2) 連結損益計算書

科 目	前 期 (18年4月1日～19年3月31日)		当 期 (19年4月1日～20年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	44,117	100.0	53,408	100.0	9,291	21.1
売 上 原 価	32,266	73.1	38,597	72.3	6,330	19.6
売 上 総 利 益	11,850	26.9	14,811	27.7	2,961	25.0
販売費及び一般管理費	8,647	19.6	9,858	18.4	1,211	14.0
営 業 利 益	3,203	7.3	4,952	9.3	1,749	54.6
営 業 外 収 益	377	0.8	336	0.6	41	10.9
受 取 利 息	35		75		39	
受 取 配 当 金	53		54		1	
賃 貸 料	103		93		10	
スクラップ売却益	82		82		0	
そ の 他	102		30		71	
営 業 外 費 用	429	1.0	505	0.9	75	17.7
支 払 利 息	143		181		38	
たな卸資産処分損	79		82		2	
為 替 差 損	25		88		62	
賃 貸 物 件 費 用	57		62		4	
そ の 他	122		90		32	
経 常 利 益	3,151	7.1	4,783	9.0	1,632	51.8
特 別 利 益	111	0.3	101	0.2	10	9.2
前 期 損 益 修 正 益	-		53		53	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	81		47		34	
そ の 他	30		1		28	
特 別 損 失	510	1.2	112	0.3	397	78.0
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	13		32		19	
減 損 損 失	35		46		11	
退 職 給 付 費 用	139		-		139	
米 国 年 金 清 算 損 失	296		27		269	
引 当 金 繰 入 額						
そ の 他	25		5		20	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,753	6.2	4,772	8.9	2,019	73.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,051	2.4	1,927	3.6	876	83.4
法 人 税 等 調 整 額	48	0.1	35	0.1	12	26.5
少 数 株 主 利 益	115	0.2	254	0.5	140	123.1
当 期 純 利 益	1,634	3.7	2,625	4.9	991	60.6

## (3)連結株主資本等変動計算書

前期(18年4月1日～19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	百万円 4,028	百万円 2,366	百万円 9,292	百万円 416	百万円 15,271
当期中の変動額					
剰余金の配当			255		255
土地再評価差額金の 取崩額			5		5
利益処分による役員賞与			26		26
当期純利益			1,634		1,634
米国年金清算損失引当金 繰入に伴う剰余金の増加高			244		244
子会社増資に伴う剰余金の 増加高			5		5
自己株式の取得		42		229	272
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増加に伴 う剰余金の減少高			118		118
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	42	1,489	229	1,217
平成19年3月31日残高	4,028	2,324	10,781	645	16,488

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 1,565	百万円 71	百万円 394	百万円 1,242	百万円 611	百万円 17,125
当期中の変動額						
剰余金の配当						255
土地再評価差額金の 取崩額						5
利益処分による役員賞与						26
当期純利益						1,634
米国年金清算損失引当金 繰入に伴う剰余金の増加高						244
子会社増資に伴う剰余金の 増加高						5
自己株式の取得						272
自己株式の処分						0
連結子会社の増加に伴 う剰余金の減少高						118
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	116	5	104	18	212	194
当期中の変動額合計	116	5	104	18	212	1,411
平成19年3月31日残高	1,448	65	289	1,223	824	18,536

当期 (19年4月1日 ~ 20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	百万円 4,028	百万円 2,324	百万円 10,781	百万円 645	百万円 16,488
当期中の変動額					
剰余金の配当			317		317
土地再評価差額金の取崩額			10		10
当期純利益			2,625		2,625
自己株式の取得				59	59
自己株式の処分		34		22	56
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	34	2,318	37	2,315
平成20年3月31日残高	4,028	2,358	13,100	683	18,804

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 1,448	百万円 65	百万円 289	百万円 1,223	百万円 824	百万円 18,536
当期中の変動額						
剰余金の配当						317
土地再評価差額金の取崩額						10
当期純利益						2,625
自己株式の取得						59
自己株式の処分						56
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	780	116	63	959	219	740
当期中の変動額合計	780	116	63	959	219	1,575
平成20年3月31日残高	668	50	352	264	1,043	20,112

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(18年4月1日～19年3月31日)	(19年4月1日～20年3月31日)
	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,753	4,772
減価償却費	566	793
減損損失	35	46
前期損益修正益	-	53
貸倒引当金の減少額	57	3
賞与引当金の増加額	21	35
役員賞与引当金の増加額	30	13
退職給付引当金の減少額	106	123
役員退職慰労引当金の増減額	34	44
製品保証引当金の増減額	6	1
米国年金清算損失引当金の増減額	136	32
受取利息及び受取配当金	89	129
支払利息	143	181
ゴルフ会員権評価減	15	3
固定資産売却損及び廃棄損	13	32
売上債権の増減額	878	742
たな卸資産の増加額	1,491	1,865
仕入債務の増加額	2,143	1,755
未払消費税等の減少額	58	6
役員賞与の支払額	26	-
その他	31	254
小 計	3,222	6,373
利息及び配当金の受取額	89	129
利息の支払額	143	181
法人税等の支払額	1,199	1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968	5,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	234
定期預金の払戻による収入	-	240
有形固定資産の取得による支出	1,076	1,072
有形固定資産の売却による収入	121	95
無形固定資産の取得による支出	20	105
投資有価証券の取得による支出	151	32
投資有価証券の売却による収入	45	0
長期貸付金回収による収入	7	4
長期貸付金の貸付による支出	116	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による純支出	-	156
その他	77	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288	1,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	453	536
長期借入による収入	1,410	2,010
長期借入金の返済による支出	1,820	1,986
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	300	730
自己株式の処分による収入	-	55
自己株式の取得による支出	229	58
親会社の配当金の支払額	255	317
少数株主への配当金の支払額	22	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	1,099
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	15	8
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	525	2,710
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	3,821	4,533
<b>新規連結による現金同等物増加高</b>	187	-
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	4,533	7,244

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関係会社数 -

連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 持分法(新規) - (除外) -

## 2 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期から成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらに伴う損益への影響は軽微であります。

## 3 注記事項

[連結貸借対照表関係]

有形固定資産の減価償却累計額	(19.3)	12,822百万円	(20.3)	13,659百万円
保証債務	(19.3)	329百万円	(20.3)	293百万円

[連結損益計算書関係]

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(19.3)	(20.3)
運賃	1,062百万円	1,151百万円
給料	2,971百万円	3,036百万円
支払手数料	371百万円	460百万円
減価償却費	335百万円	450百万円
貸倒引当金繰入額	103百万円	18百万円
賞与引当金繰入額	290百万円	317百万円
退職給付引当金繰入額	104百万円	115百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	41百万円

特別損失中の「減損損失」は、遊休資産の一部に係るものであります。

株主資本等変動計算書関係

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,474	401	1	2,874
合計	2,474	401	1	2,874

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取	37千株
自己株式の買付	364千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却	1千株
-------------------	-----

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	261	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,874	64	75	2,864
合計	2,874	64	75	2,864

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取	60千株
新規連結に伴う増加	4千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却	3千株
自己株式の売却	72千株

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金45千円が含まれております。

## 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日



## 1株当たり情報

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	418円19銭	1株当たり純資産額	450円09銭
1株当たり当期純利益金額	38円25銭	1株当たり当期純利益金額	61円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前 期	当 期
当期純利益(百万円)	1,634	2,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,634	2,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,740	42,377

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

期別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連結
前	売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	20,664	15,616	7,836	44,117	-	44,117
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	20,664	15,616	7,826	44,117	-	44,117
	営業費用	17,870	14,631	7,594	40,097	816	40,913
期	営業利益	2,792	985	241	4,019	( 816 )	3,203
	資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	17,658	14,877	5,240	37,776	10,790	48,566
	減価償却費	237	208	24	469	97	566
	資本的支出	710	348	4	1,062	42	1,105
	計	28,268	16,545	8,594	53,408	-	53,408
当	売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	28,268	16,545	8,594	53,408	-	53,408
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	28,268	16,545	8,594	53,408	-	53,408
	営業費用	23,545	15,807	8,255	47,607	848	48,456
期	営業利益	4,723	738	339	5,800	( 848 )	4,952
	資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	21,514	14,623	6,032	42,170	11,892	54,062
	減価償却費	294	356	31	682	108	791
	資本的支出	728	423	10	1,162	44	1,206
	計	28,268	16,545	8,594	53,408	-	53,408

(注)1 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等)、高圧ガス(酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期は848百万円、前期は816百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期は11,892百万円、前期は10,790百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

期別		日 本	米 国	オランダ	アジア	計	消去又は全社	連 結
前 期	売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	34,439	5,367	1,468	2,841	44,117	-	44,117
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,178	91	10	469	7,751	( 7,751 )	-
	計	41,618	5,459	1,479	3,311	51,869	( 7,751 )	44,117
	営 業 費 用	39,474	4,838	1,310	2,971	48,595	( 7,681 )	40,913
	営 業 利 益	2,144	620	168	339	3,273	( 70 )	3,203
	資 産	31,658	2,007	1,335	2,775	37,776	10,790	48,566
	当 期		日 本	米 国	欧 州	アジア	計	消去又は全社
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,095	6,600	2,775	3,937	53,408	-	53,408	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,369	260	1	643	5,274	( 5,274 )	-	
計	44,464	6,861	2,776	4,580	58,683	( 5,274 )	53,408	
営 業 費 用	41,216	5,947	2,426	3,894	53,484	( 5,028 )	48,456	
営 業 利 益	3,248	914	350	686	5,199	( 246 )	4,952	
資 産	37,547	2,158	2,224	4,201	46,131	7,931	54,062	

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は7,931百万円、前期は10,790百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 当期から、コイケフランス有限会社を新規に連結したことに伴い、従来の「オランダ」に「フランス」を含め「欧州」として表示しております。

(3)海外売上高

		北米及び中南米	アジア	欧 州	その他の地域	計
前 期	海外売上高	5,367	4,789	1,468	123	11,749
	連結売上高					44,117
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.2%	10.8%	3.3%	0.3%	26.6%
当 期	海外売上高	6,600	7,115	2,775	90	16,582
	連結売上高					53,408
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.3%	13.3%	5.2%	0.2%	31.0%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米..... 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア..... 韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州..... オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等
- (4) その他の地域..... オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

開示の省略

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (参考)生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	前 期	当 期
	(18年4月1日～19年3月31日)	(19年4月1日～20年3月31日)
機 械 装 置	19,030	28,779
高 圧 ガ ス	415	401
合 計	19,446	29,180

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
機 械 装 置	26,416	148.6%	10,089	173.1%

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	前 期	当 期
	(18年4月1日～19年3月31日)	(19年4月1日～20年3月31日)
機 械 装 置	20,664	28,268
高 圧 ガ ス	15,616	16,545
溶 接 機 材	7,836	8,594
合 計	44,117	53,408

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5.個別財務諸表

## (1)貸借対照表

科 目	前 期 (19年3月31日現在)		当 期 (20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	22,421	54.9	26,489	60.5	4,067
現 金 及 び 預 金	1,735		4,432		2,696
受 取 手 形	7,284		6,486		798
売 掛 金	8,261		9,739		1,478
有 価 証 券	74		74		0
商 品	993		831		161
製 品	952		1,103		150
半 製 品	1,324		1,315		9
仕 掛 品	1,073		1,827		754
原 材 料	22		21		0
前 払 費 用	61		68		7
未 収 入 金	84		113		28
未 収 収 益	14		1		12
そ の 他	614		555		59
貸 倒 引 当 金	76		84		7
固 定 資 産	18,419	45.1	17,322	39.5	1,096
(1)有形固定資産	( 11,588 )	( 28.4)	( 11,340 )	( 25.9)	( 247 )
建 物	1,835		1,711		124
構 築 物	63		58		4
機 械 装 置	208		173		35
ガ ス 供 給 装 置	426		475		48
高 圧 ガ ス 容 器	16		11		4
車 輜 運 搬 具	3		11		7
工 具 器 具 及 び 備 品	500		395		105
土 地	8,530		8,479		50
建 設 仮 勘 定	4		25		21
(2)無形固定資産	( 284 )	( 0.7)	( 268 )	( 0.6)	( 16 )
借 地 権	134		134		-
そ の 他	150		133		16
(3)投 資 等	( 6,545 )	( 16.0)	( 5,714 )	( 13.0)	( 831 )
投 資 有 価 証 券	4,000		2,692		1,308
関 係 会 社 株 式	1,453		1,946		492
出 資 金	42		42		-
関 係 会 社 出 資 金	730		730		-
そ の 他	453		401		51
貸 倒 引 当 金	135		99		35
資 産 合 計	40,840	100.0	43,811	100.0	2,970

	前 期 (19年3月31日現在)		当 期 (20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	16,773	41.1	20,081	45.8	3,308
支 払 手 形	109		106		3
買 掛 金	10,610		12,192		1,581
短 期 借 入 金	2,627		2,210		417
一年以内返済予定長期借入金	966		968		2
一年以内償還予定社債	500		1,100		600
未 払 金	407		324		82
未 払 法 人 税 等	412		1,084		671
未 払 消 費 税 等	-		11		11
未 払 費 用	283		297		13
賞 与 引 当 金	307		355		48
役 員 賞 与 引 当 金	30		40		10
そ の 他	518		1,391		873
固 定 負 債	7,664	18.7	6,868	15.7	796
社 債	1,930		1,300		630
長 期 借 入 金	1,718		1,954		236
繰 延 税 金 負 債	3,362		1,547		1,814
再評価に係る繰延税金負債	44		1,519		1,474
保 証 預 り 金	133		143		9
退 職 給 付 引 当 金	164		95		69
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	311		307		3
負 債 合 計	24,437	59.8	26,949	61.5	2,511
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	14,893	36.5	16,241	37.1	1,348
資 本 金	4,028	9.9	4,028	9.2	-
資 本 剰 余 金	2,366	5.8	2,397	5.5	31
資 本 準 備 金	2,366		2,366		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		31		31
利 益 剰 余 金	9,323	22.8	10,673	24.4	1,349
利 益 準 備 金	590		590		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,733		10,083		1,349
固 定 資 産 圧 縮 積 金	4,337		4,297		40
別 途 積 立 金	300		300		-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,095		5,485		1,389
自 己 株 式	825	2.0	858	2.0	32
評 価 ・ 換 算 差 額	1,509	3.7	620	1.4	889
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,444		670		773
土 地 再 評 価 差 額 金	65		50		116
純 資 産 合 計	16,403	40.2	16,862	38.5	458
負 債 、 純 資 産 合 計	40,840	100.0	43,811	100.0	2,970

## (2) 損益計算書

科 目	前 期 (18年4月1日～19年3月31日)		当 期 (19年4月1日～20年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	32,519	100.0	38,098	100.0	5,579	17.2
売 上 原 価	25,715	79.1	29,894	78.5	4,178	16.3
売 上 総 利 益	6,803	20.9	8,204	21.5	1,400	20.6
販売費及び一般管理費	5,024	15.4	5,245	13.7	220	4.4
営 業 利 益	1,778	5.5	2,958	7.8	1,180	66.3
営 業 外 収 益	317	1.0	496	1.3	178	56.4
受取利息及び配当金	77		255		177	
そ の 他	239		240		0	
営 業 外 費 用	307	1.0	382	1.0	75	24.6
支 払 利 息	82		101		19	
そ の 他	225		281		56	
経 常 利 益	1,788	5.5	3,072	8.1	1,283	71.8
特 別 利 益	21	0.0	55	0.1	33	154.3
前期損益修正益	-		53		53	
固定資産売却益	-		0		0	
貸倒引当金戻入益	21		1		20	
特 別 損 失	47	0.1	79	0.2	31	66.1
減 損 損 失	22		46		24	
固定資産売却・廃棄損	12		28		16	
そ の 他	12		3		8	
税引前当期純利益	1,762	5.4	3,048	8.0	1,285	72.9
法人税、住民税及び事業税	779	2.4	1,412	3.7	633	81.3
法 人 税 等 調 整 額	82	0.3	21	0.1	61	74.4
当 期 純 利 益	1,066	3.3	1,657	4.4	591	55.4

## ③株主資本等変動計算書

前期(18年4月1日～19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	百万円 4,028	百万円 2,366	百万円 -	百万円 2,366	百万円 590	百万円 4,431	百万円 300	百万円 3,216	百万円 8,538
当期中の変動額									
剰余金の配当								261	261
固定資産圧縮積立金の取崩						93		93	-
土地再評価差額金の取崩								5	5
利益処分による役員賞与								25	25
当期純利益								1,066	1,066
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	93	-	879	785
平成19年3月31日残高	4,028	2,366	-	2,366	590	4,337	300	4,095	9,323

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 341	百万円 14,592	百万円 1,562	百万円 71	百万円 1,633	百万円 16,225
当期中の変動額						
剰余金の配当		261				261
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		5				5
利益処分による役員賞与		25				25
当期純利益		1,066				1,066
自己株式の取得	485	485				485
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			117	5	123	123
当期中の変動額合計	484	300	117	5	123	177
平成19年3月31日残高	825	14,893	1,444	65	1,509	16,403



当期(19年4月1日～20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	4,028	2,366	-	2,366	590	4,337	300	4,095	9,323
当期中の変動額									
剰余金の配当								317	317
固定資産圧縮積立金の取崩						40		40	-
土地再評価差額金の取崩								10	10
当期純利益								1,657	1,657
自己株式の取得									
自己株式の処分			31	31					
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	31	31	-	40	-	1,389	1,349
平成20年3月31日残高	4,028	2,366	31	2,397	590	4,297	300	5,485	10,673

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	825	14,893	1,444	65	1,509	16,403
当期中の変動額						
剰余金の配当		317				317
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		10				10
当期純利益		1,657				1,657
自己株式の取得	52	52				52
自己株式の処分	20	51				51
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			773	116	889	889
当期中の変動額合計	32	1,348	773	116	889	458
平成20年3月31日残高	858	16,241	670	50	620	16,862

## 《参考》

## 部門別売上高明細表

部門別科目		前 期		当 期		増減金額	前期比
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中大型工作機	8,342	25.7	12,283	32.2	3,940	47.2
	ガス自動切断機	1,466	4.5	1,716	4.5	249	17.0
	ガス溶断器具	3,188	9.8	3,711	9.8	522	16.4
	加熱プラズマ、 溶接機械	921	2.8	1,378	3.6	456	49.5
	計	13,920	42.8	19,089	50.1	5,169	37.1
高 圧 ガ ス	酸 素	2,265	7.0	2,363	6.2	98	4.3
	窒 素	1,180	3.6	1,218	3.2	38	3.3
	溶解アセチレン	836	2.6	803	2.1	33	4.0
	アルゴン	836	2.6	805	2.1	30	3.6
	ガス機器	3,294	10.1	2,971	7.8	323	9.8
	その他	2,948	9.1	2,970	7.8	21	0.7
	計	11,361	35.0	11,133	29.2	228	2.0
溶 接 機 材	溶接棒	1,759	5.4	2,052	5.4	292	16.6
	電気溶接機	1,762	5.4	1,875	4.9	112	6.4
	その他	3,714	11.4	3,947	10.4	232	6.3
	計	7,237	22.2	7,875	20.7	638	8.8
総	合 計	32,519	100.0	38,098	100.0	5,579	17.2

6. 役員の変動 (平成20年6月27日付)

(1) 退任予定取締役

[現在の役職]	[氏名]	[予定される役職]
常務取締役 機械部長、機械販売部長 兼 機械部品質管理グループ長	林 誠	相談役

(2) 昇格予定取締役

[現在の役職]	[氏名]	[予定される役職]
取締役 営業部長 兼 機械販売部造船グループ長	山脇 真一	常務取締役

取締役 機械生産部長 兼 機械生産部 KOIKE テクノセンター長	石田 孝道	常務取締役
---	-------	-------

(3) 新任予定取締役

[現在の役職]	[氏名]	[予定される役職]
海外部長	今城 進	取締役

東京酸商(株)出向 (代表取締役社長)	岡崎 隆	取締役
------------------------	------	-----

機械生産部開発設計グループ 部長代理	丸山 要一	取締役
-----------------------	-------	-----

以上